

赤星

月刊

4月2004年 No.34 (通巻376号)

本号300円 (毎月10日発行)
年間購読料 1部3000円 (送料別)
(送料) 密封1000円 開封800円

THE SEKISEI (RED STAR/ROTE STERN)

編集 共産主義者同盟 (DER BUND DER KOMMUNISTEN)

発行所 蜂起社 東京都江東区大島3-9-25/TEL 03-5626-8262
(関西支社)大阪市北区菅栄町10-10 岸本ビル/TEL 06-6357-6975
発行人 南 安明 (振替) 00120-2-1512 蜂起社・南安明

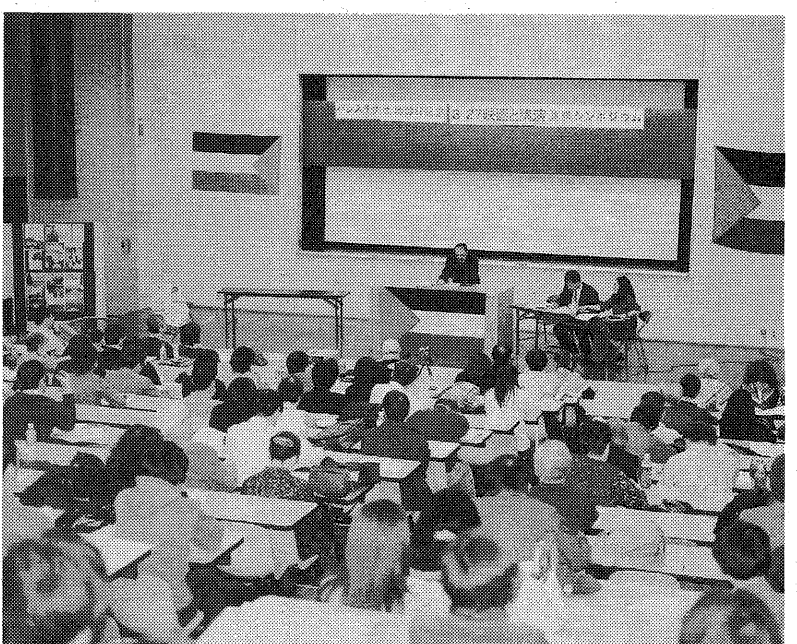
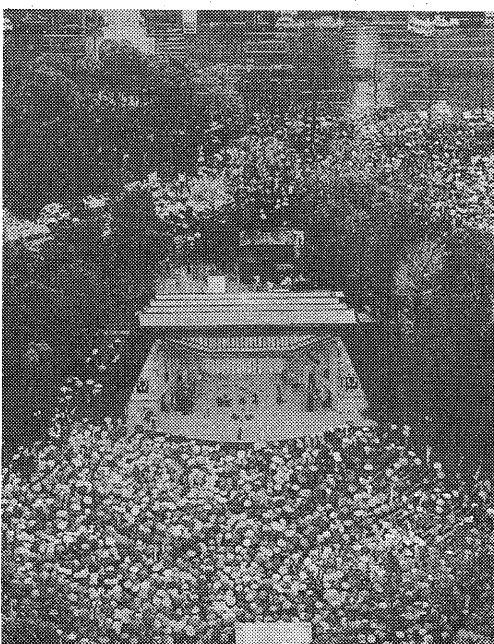
紙面案内

- ① イラク人質事件
- ② イラク反戦・反占領を!
- ③ 3・20世界同時行動 / パレスチナ
- ④ 三里塚/反弾圧/山谷

今すぐイラクから占領軍は撤兵しろ!

派兵・参戦・占領を止める!

イラク・パレスチナの占領を終わらせよう!



3・20イラク反戦全世界同時行動

(左) 米ニューヨークの10万人デモ
(中) 東京・日比谷公園に集まった3万人

200人が集まったパレスチナ「土地の日」連帯シンポジウム

講演するパレスチナ代表部シラム氏

イラク人質事件

政府は3人を見殺しにするな! 撤兵させろ!

見殺しにしないでという家族の訴えを政府は聞け!

イラク全土で米軍を中心とした占領軍との激しい戦闘が続く。民衆に多数の犠牲者が出る中で、4月8日、武装勢力「サラヤ・ムジャヒディン(イスラム戦士旅団)と名乗るグループ」が日本人NGO活動家やジャーナリストら3人を拘束し日本政府に3日以内の自衛隊の撤退を要求したことが「カタールの衛星テレビアル・ジャジーラ」の放映したビデオによって明らかになった。

今回の衝撃的な事態を招いた原因と責任は、米国のイラク戦争を支持し占領軍を支援するために自衛隊をイラクに派兵した日本政府にある。人質になった3人は、自衛隊のイラク派兵によって命の危険にさらされることになったのだ。戦争に反対しイラクの人たちのために、ストリートチルドレンのボランティア活動や米軍による劣化ウラン弾の被害を訴えてきた彼女らは、世論の反対を押し切って自衛隊をイラクに派兵した小泉政権のいわば「国策による犠牲者」である。

だが、小泉政権は、家族らの「見殺しにしないで」という訴えにも耳を貸さず人命もかえりみよとしないうで「撤退する理由はない」「(撤退は)テロリストの思うつぼになる」と要請に応じない姿勢を示している。

4月11日付朝日は、「米国内に自制を迫れ」と題する社説でこう述べた。

「3人がイラクの人々を助けようとしていたことを伝えようと、知人やNGOの仲間が声明を中東の放送局に送った。この時期のイ

た。イラクの人たちのために本当の人道支援活動を行ってきた民間人を見殺しにする(犠牲になっても仕方ないという)態度で、「人道復興支援を行っていない自衛隊が撤退する理由はない」と強弁する傲慢な日本政府に、人質の家族たちはやりきれない無念さとおさね難い憤りを感じている。

そして、撤兵を求めて政府を突き動かすためにどう力を貸して下さいと世論に訴えかけている。(テレビで放映されたこの姿を見て私も思わず胸が熱くなり、同時に小泉政権への怒りでいっぱいになった。)

我々は改めて、イラク戦争の参戦国いわば「共犯者」となったの国の反戦運動の力量が厳しく問われる局面を迎えているのだと、このことを肝に銘じなければならぬ。撤兵を求め親米アスナール政権を引きずり降ろしたスペインのように、我々も一刻も早く撤兵させるために小泉政権の座から引きずり降ろさなければならぬのである。

「人道復興支援」などというから装っても、イラクへの自衛隊の派兵が、米軍を中心とした占領軍の支援でしかないこと、イラク民衆から見なされていることが、今回の日本人3人の人質事件で改めて浮き彫りになったと言える。イラクでもパレスチナでも、占領への抵抗を軍力でねじ伏せようとしても、民衆の中から怒りはなくならない。むしろ事態が示しているように、イラクの反占領闘争は、パレスチナの民衆蜂起と同様—すでにアラブのメディアは「イラクのインティファダ(民衆蜂起)」と呼び始めた—、全土に燃え上がり、「第二のベトナム(あるいはパレスチナ)」と化しているのである。(2面へ続く)

3・20世界同時反戦行動

占領END！撤兵求め日比谷に3万人

3月20日、米英軍のイラク侵略戦争1周年にあたるこの日、世界同時反戦行動が数百万人の規模で開かれた。世界各国で「戦争STOP / 占領END」が叫ばれ、怒りの波が街頭を埋め尽くした。東京ではどしゃぶりの雨と真冬の寒さにもかかわらず、日比谷公園に3万人が集まった。メイン会場の日比谷野音では「世界のみなさん、おはよう！ イラク占領、終わらせよう！ 占領、撤去せよう！ 自衛隊」と題した「WORLD PEACE」の旗が掲げられた。

当日は、日雇全協、争闘連、反戦闘争隊、ACARAによる現場共闘の独自集会が勝ち取られた。集合場所の図書館前には、山谷、日野、渋谷の3地区、渋谷をはじめ、笹島や寿が、渋谷を勝ち取った。午後1時、雨の中で集会が始まり、司会の山谷が「戦争抵抗者の会、反」



3・20世界同時反戦行動。山谷を先頭にデモ。



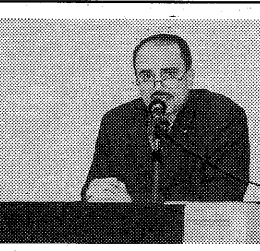
4・10チエイニー来日講義！渋谷に行くデモ。

4月10日、米副大統領チエイニー来日・日米会談に抗議する緊急集会・デモが渋谷・宮下公園に400名を集結して開かれた。イラク全土に燃え広がる反占領の戦いと米軍による無差別虐殺、そして日本人3名の拘束という緊迫した事態のなか、来日する戦犯チエイニーに対する怒りがみなぎる集会となった。集会は、命どろ宝ネットの太田武三さんの三線とアヒールで始まり、日韓ネット、戦争抵抗者の会、沖繩一坪反戦地主会、関東アロックス、新しい反安保保などが発言。劣化ワラン市民ネットワークから映画「ヒバクシャ」を

4・25 反戦講演集会
講師 額綱厚(こうけつあつし)氏
山口大学教員
午後1時開場・渋谷労働福祉会館
集会後デモ 主催・反戦闘争実行委

チエイニー来日に抗議 400人が渋谷をデモ
4月10日、米副大統領チエイニー来日・日米会談に抗議する緊急集会・デモが渋谷・宮下公園に400名を集結して開かれた。イラク全土に燃え広がる反占領の戦いと米軍による無差別虐殺、そして日本人3名の拘束という緊迫した事態のなか、来日する戦犯チエイニーに対する怒りがみなぎる集会となった。集会は、命どろ宝ネットの太田武三さんの三線とアヒールで始まり、日韓ネット、戦争抵抗者の会、沖繩一坪反戦地主会、関東アロックス、新しい反安保保などが発言。劣化ワラン市民ネットワークから映画「ヒバクシャ」を

パレスチナ「土地の日」 連帯シンポに2000人
3月27日、中央大学理工学部(後援会)が主催する「パレスチナ」土地の日」記念 駐日パレスチナ総代表部代表ワリード・アリ・シヤム氏を招いて、連帯シンポジウム(主催 3・27実行委員会)が、約200名の参加で開催された。



3月27日、中央大学理工学部(後援会)が主催する「パレスチナ」土地の日」記念 駐日パレスチナ総代表部代表ワリード・アリ・シヤム氏を招いて、連帯シンポジウム(主催 3・27実行委員会)が、約200名の参加で開催された。

「緊急声明」
シヤロンの国家テロリズムに抗議し パレスチナ人民に哀悼と連帯を表明します
重信房子

「緊急声明」
シヤロンの国家テロリズムに抗議し パレスチナ人民に哀悼と連帯を表明します
重信房子

滑走路延伸・底地買収攻撃許すな!

3・28三里塚全国闘争に決起

3月28日、三里塚現地において「イラクへの自衛隊派兵阻止・有事法制粉砕・暫定滑走路延伸攻撃粉砕」軍事空港を廃港へ。3・28全国総決起集会」が1万500名の結集をもって勝ち取られた。我々は、労働者全国実行委員の隊列をもって結集し、敷地内のデモを闘い抜いた。

4月1日の成田空港民営化を前にして、三里塚は新たな攻防に突入している。当初の平行滑走路完成の目標が破綻した空港公団は「07年の株式上場までに平行滑走路完成に自送をつけ」と宣言し、暫定滑走路の北側延伸を画策し始めたのである。この計画は、昨年12月の東峰社裁判の住民側勝訴・南側への延伸が不可能になったための苦肉の策なのである。

それでも欠陥空港であることに変わりない。危険な「へ」の字誘導路の問題が残る。そこで公団は誘導路の直線化のために、昨年末、市東さんの畑と天神峰現闘争本部、さらには野戦病院と岩山団結小屋の「底地買収」を打ち出し土地の

の地で闘い抜く」と表明した。また反対同盟顧問弁護団からは、底地買収・不当提訴粉砕闘争の経過が報告された。

基調報告に立った北原敏治さんは、正義は必ず勝つとの信念と反戦の揺るぎない意志を語り、秋原進さんは、北側延伸・底地買収こそ公団が追いつめられている。どの道があってもここで農業を続ける。これが私の変わらぬ決意です。北富士草母の会からは昨年11月になった天野組合長と渡辺会長の遺志を継いで闘う決意が述べられ、71年強制執行当時に対抗同盟に送った「檄」が読み上げられ、全員で故人を偲んだ。

また、昨年3月の全国集会以て登壇した米田ANSWERから「成田空港と日本の帝国主義に対して数10年の長期にわたって闘い続けて来られた反対同盟に特別のあいさつを送ります」と2人のメンバーから心のこもったメッセージが送られ、読み上げられた。

連帯あいさつに立った山谷の同志は、朝日建設争議と3・20の成果を、三里塚と結び闘い抜く決意を述べた。集会の最後には成田空港の軍事使用につながる有事関連法案反対決議、そして集会宣言、10・10全国集会への結集が呼びかけられ終了した。デモは権力の弾圧を許さず敷地内から暫定滑走路に向けて怒りのシヨプレヒコールを叩きつけた。

敷地内農民の闘争と団結、反対同盟38年の不屈の意志とともに、岩山団結小屋を出し攻撃を許さず、空港廃港まで闘おう!



3・28三里塚全国総決起集会



4・11ゼルツァー氏先頭に銀座デモ

3・13世界社会フォーラム報告会 山谷から反グローバリズムを

3月13日、山谷労働者福祉会館において「グローバル経済に抗する都市下層運動の連帯を」と題して、世界社会フォーラム報告会が行われた。この1月、インドのムンバイで開催された世界社会フォーラムは、反グローバリズム運動の国際連帯の場として、世界各地から約10万人が参加して成功裡に勝ち取られた。

報告会に先立って、ムンバイの集会やデモの様子をまとめたビデオを上映。また山谷労働者福祉会館活動委員会のなすびさんから報告。なすびさんは、アジア各国でホームレス支援などに取り組む都市貧困者のワークショップで、日本の運動からパネラーとして参加した。フィリピンでは、7万を超えるホームレス層が都市再開発の中で排除にさらされているが、再開発にも行進を通じて交流を深めたことを、エピソードや歌も交えて語った。

「NO VOX」ラリーに参加、最下層の人たちにも行進を通じて交流を深めたことを、エピソードや歌も交えて語った。

4月2日、ATTAC Japan てゆこうと結んだ。朝日建設争議(4月中には元請け者「クローバリスム」が取り組む準備)や社会的排除に抗する闘いを反グローバリズム運動に投げかけてゆくにために、有意義な取り組みとなった。6月に韓国・ソウルで予定されている世界経済フォーラム東アジア会議への対抗行動がアジア圏の社会運動の結果として呼びかけられている。反グローバリズムの日韓民衆連帯へ!

「群がって悪いか、のさばるな警察!」 4・11緊急共同集会が成功

4月11日、「群がって悪いか、のさばるな警察! 共謀罪・警察大増強・イラク派兵反対! 緊急共同集会」が東京、京橋プラザにおいて400名の結集をもって勝ち取られた。

この取り組みは、昨年末の「共謀罪」新設を許さない闘いの地平をふまえ、自衛隊のイラク派兵下の治安弾圧攻撃・治安体制再編に抗し、今こそ反戦と反弾圧を結ぶ広範な抵抗戦線を創りだそうとの呼びかけで実行委が結成され実現した。

集会は、グループ街(まち)による反戦歌でスタート。主催者を代表して「人権と報道・連絡会」の山際永三さんより今日の取り組みの意義が述べられた。続いて「相対法」に反対する全国ネットワークの藤井剛さんから、「共謀罪」の本質とその問題点の指摘がなされ廃案への闘いを提起。

メインの講演は、この集会のために来日された米国の労働運動家ステイブ・ゼルツァーさん(講演要旨は後述)。ゼルツァーさんは、IUOE(国際設備技師労働組合)組合員として、民営化反対と非正規雇用労働者の権利のために闘って

きた。同時にレイバーネットの創設に関わり、労働運動の番組制作、映像やインターネットを通じた国際ネットワークづくりに尽力。さらにイラク反戦、反「愛国者」法(テロ対策名目の治安弾圧法)との闘いの先頭に立ってきた。

続いて、静岡県4・3蜂起をテーマにした大作『火山島』などで知られる作家・金石健キム・ソクボムさんが、「在日からみたイラク派兵と朝鮮」をテーマに講演。まず、今回のイラク派兵の欺瞞を批判して、米軍によるイラク・ファル

1・ジャの虐殺に済州島虐殺を重ね、「対テロ戦争」の本質を突く。そして「拉致問題」を契機に台頭するナショナリズムに関連して「私は2年前まで、日本は『記憶の健忘症』に陥っていると気づいてきたが、今は『歴史の抹殺者』となっている」と、歴史認識と排外主義の問題を今こそ掘り下げるべきと説いた。

連帯アピールに移り、まず川口・反戦ヒラ弾圧救援会より、3名の起訴という弾圧への反撃の闘いが提起され、集会実行委からも力強い訴えが述べられた。続いてACA(反資本主義行動、憲法と人権の日弁連をめぐり、迎賓館・横田爆取テッチ上げ弾圧被告団、クルドとともに生きる会、日雇全協・山谷争議団)から、それぞれ闘いの報告と提起

がなされた。集会の最後にシヨプレヒコールを行ってデモに出発。デモは銀座、デモを経て日比谷公園まで。解散地では緊急に首相官邸への抗議行動への合流が提起され、100名が警察の不当な妨害をはねのけ「自衛隊を直ちに撤兵しろ」と怒りを叩きつけた。

ゼルツァー氏講演要旨 「米国の数々の帝国主義戦争は、合衆国憲法が保障する民主的権利の侵害を正当化する口実に使われてきた。今日『テロ』の戦いは、米国内だけでなく、日本をはじめ政府が米国内にコントロールされたり操作されている世界中の多くの国でも政治的に利用されている。米国内における政府による不当な権利侵害は、20世紀初頭の移民労働者弾圧から50年の赤狩り、60年代

ベトナム反戦運動でのブラックパンサーなど反戦活動家に対する弾圧などがあるが、米労働者階級の反撃は立ち遅れた。一方で、米国は経済危機に対処している時期、世界の労働者階級や貧困層にその危機の犠牲を強いるように画策してきた。さらに「9・11以降は『愛国者』法によって何万人ものイスラム教徒や移民労働者が無関係に逮捕・拘束されている。さまざま監視システムも整備され始めている。我々に求められているのは、民営化や規制緩和といった経済的攻撃とともに、弾圧に抗する労働運動の横のつながりをつくることだ。労働者による情報テクノロジーを活用したネットワークをはじめ世界規模での反戦・反弾圧の闘いを創りだそう!